

## 米中新冷戦と日本企業

金属労協政策企画局主査／浅井 茂利

アメリカのペンス副大統領は2

018年10月4日、ハドソン研究所において、対中国政策に関する重要演説を行いました。この演説は、ト

ランプ政権の政策を示したものと、より「オール・アメリカ」の長期的な戦略を示したものの、「米中新冷戦」の開始を告げるもの、と受け止められています。すでに対中国輸出の減少なども始まっており、当面はわが国経済に対してマイナスの影響も出ていますが、中長期的な観点で見れば、マイナスの部分ばかりではないだろうと思います。米中新冷戦は中国の民主化が進むまで、四半世紀ぐらい続くことになる可能性もありますが、この間、日本企業はバブル崩壊以降に失われたグローバル市場における主導権を取り戻していく、そうした戦略を採っていくこ

とが重要となっています。

## ペンス米副大統領の重要演説

ペンス副大統領の重要演説の主な内容は次のようなものとなっています。(海外ニュース翻訳情報局による翻訳から抜粋)

\*我々は、自由で公正かつ互恵的な中国との経済関係を引き続き要求していきます。我々は、わが国の経済を開放したのと同様に、中国が貿易障壁を撤廃し、その義務を果たし、経済を完全に開放することを要求します。

\*我々は、(中国による)米国の知的財産の窃盗が完全に終了するまで、中国政府に対して行動を続けるつもりです。そして、中国政府が強制的な技術移転という略奪

的な慣行を止めるまで、引き続き断固とした態度をとるでしょう。我々は米企業企業の私有財産権を保護します。

\*自由で開かれたインド太平洋というビジョンを前進させるために、インドからサモアに至るまで、地域全体で価値観を共有する国々との間に、新たなより強固な絆を築いています。

\*我々は、中国の借金漬け外交に代わる公正で透明な選択肢を外国に与えるでしょう。

\*わが国の利益を守るために、我々は外国投資委員会であるCFIUSを強化し、米国家安全保障を中国の略奪行為から守るために、米国への中国の投資に対する監視を強化しました。

\*そして、米国の政治・政策に対す

る中国政府の悪意ある影響力と干渉については、それがどのような形であろうと、引き続き暴露していくつもりです。

\*我々がここに集まっているように、アメリカ中に新しいコンセンサスが生まれています。知的所有権を放棄したり、中国の抑圧を助長したりすることを意味するのであれば、さらに多くの企業家たちが、中国市場に参入することについてためらっています。しかし、もっと多くの人がこのあとに続くなくてはなりません。

\*米国全土で米国民は警戒心を強めており、米政府の行動と、中国との経済・戦略的関係をリセットする大統領のリーダーシップに対して新たな感謝の意を表しています。

\*トランプ大統領のリーダーシップの下、アメリカは最後までやり遂げると断言します。中国は、米国民と彼らに選出された両党の連邦議員が決断したことを知るべきです。

\*大統領は、中国と建設的な関係を築き、両国の繁栄と安全が一層拡大することを望んでいると明確にしました。中国はこのビジョンからさらに遠ざかっていますが、中国の支配者たちが方針を変更し、数十年前のこの関係の始まりを特徴づけた改革と開放の精神に戻することはできません。アメリカ人はこれ以上何も望みません。中国国民には計り知れない価値があります。

## 米中新冷戦の幕開け

この重要演説を読むと、米中の対立は、

\*単なる貿易戦争ではなく、経済体制、政治体制、安全保障、同盟関係、イデオロギーなどを含めた全面的な「米中新冷戦」。

\*トランプ大統領の政策というよりは、共和・民主両党はもとより、

政界・経済界全体のいわば「オー・ル・アメリカ」の合意によるもの。

であることがわかります。東西冷戦の幕開けを宣言したのは、イギリスのチャーチル前首相(当時)の「鉄のカーテン」演説(1946年)ですが、今回のペンス演説はこれに匹敵するもの、ソビエト連邦崩壊(1991年)以降の世界の枠組みを変更するもの、とみなされています。また共和・民主両党では、経済界に近い共和党が従来、どちらかと言えば中国に親和的、人権問題を重視する民主党は対中強硬の傾向がありますので、2020年の大統領選挙の結果がどうであろうと、こうした対中政策は踏襲されていくものと思われれます。

これに対して、日本が米中の間を取り持つ役割を果たしてはどうか、などという人がいます。2019年は日本がG20の議長国なので、「米中貿易戦争が長引いており、日本は議長国として協調に向けた議論を主導できるかが問われる」などという報道も見られますが、米中対立の本質を見誤っていると云わざるを得ません。

演説の冒頭で、ペンス副大統領

は中国の軍事戦略研究の第一人者であるマイケル・ピルズベリー博士に

対し謝意を表していますが、その著書『China 2049』がアメリカの対中戦略に大きな影響を与えていることは間違いありません。博士はもともと「バンダハガー」と呼ばれる親中派の中国分析の専門家で、キッシンジャー博士などとともに、「数十年にわたって、技術と軍事の両面で中国を援助することを両党の政権に促して」きました。その前提となる「脆弱な中国を助けてやれば、中国はやがて民主的で平和的な大国となる。しかし中国は大国となっても、地域支配、ましてや世界支配を目論んだりしない」という仮説が、「すべて危険なまでに間違っていた」との認識に立って、たとえば「仮に第三次世界大戦が起きれば、コンピュータウイルスとEMP(電磁パルス)とマイクロ波を放つ兵器が、アメリカ本土でコンピュータ、携帯電話、航空交通管制センターを無力化し、戦場では兵士に対する指揮統制メカニズムとスマート爆弾を無力化するだろう。そうなった時、アメリカはどんな戦いを強いられるだろうか」と指摘しています。原子力

空母ロナルド・レーガンやカール・ビンソン、人工衛星やイージスミサイル防衛システムなどが一瞬にして無力化されかねない、そうした状況が間近になっていることからすれば、アメリカにとって妥協はあり得ないということを、強く意識しておく必要があります。

米中両国は現在、強制的な技術移転、知的財産権の保護、サイバー攻撃など5分野について交渉を行っています。アメリカの長期的な利益にはあまり興味がないように見えるトランプ大統領としては、何らかの成果を求める可能性があります。たとえ合意がなされた場合でも、基本的な対立構造を解消することにはならないと見られています。

経済同友会の小林喜光代表幹事も、2018年12月11日の記者会見における米中新冷戦に関する質問に対して、

\*将来に繋ぐにあたり最も重要な(課題の)一つだ。日本政府が、セキュリティを考えて政府調達を行うなどの方針を決めると、ソフトバンクなど携帯電話大手も(その方針で)対応する方向になっている。日本外交において、米国を最も重

要視しつつ、中国とも上手く付き合ひ、コーデインーションをするということ、そう簡単ではないだろう。

\*セキュリティ関連については、安全保障上、日米安保条約という方向に行かざるを得ない。中国がどう孤立するか。欧州、オーストラリア、ニュージーランドも5G(通信網構築に関して)ファーウェイを入れないという方向は、非常に象徴的だ。

\*日本も中途半端にコーデインーションするレベルではなく、日米安保条約の中で中国、韓国、北朝鮮を捉えていく必要がある。ジョポリティクスそのものであり、それがジオエコノミクスと絡んでくる。(今回の)政府方針は、日本政府も覚悟を決めてやるという表現ではないか。

\*テクノロジも政治も含め、データ独裁主義でサイバーセキュリティ法を有する中国とは相容れない。向こうが妥協するのを待つしかなく、それ以外の道はないと思う。

と発言されていますが、そうした方向での対応しか考えられないだろう

と思います。中国が一党独裁国家であるということからしても、日本の立場は明らかです。

## 当面、世界経済は成長鈍化

米中新冷戦を受けて、日本から中国への輸出はすでに減少に転じていますが、世界経済も成長鈍化の状況となっています。IMFの世界経

済見通しにより、ペンス演説前の2018年4月時点の2018年の成長率予測と、直近の2019年4月時点の2019年の成長率予測とを比べてみると、世界経済全体では、3.9%から3.3%へ、0.6ポイント鈍化することが見込まれてい

ます。アメリカは0.6ポイント、日本は0.2ポイントの鈍化の見通しとなっています。中国は0.3ポイ

図表 IMFによる世界の成長率見通し

地域・国	2018年		2019年	②-①
	18年4月時点の見通し ①	実績	19年4月時点の見通し ②	
世界	3.9	3.6	3.3	-0.6
先進国	2.5	2.2	1.8	-0.7
アメリカ	2.9	2.9	2.3	-0.6
ユーロ圏	2.4	1.8	1.3	-1.1
ドイツ	2.5	1.5	0.8	-1.7
フランス	2.1	1.5	1.3	-0.8
日本	1.2	0.8	1.0	-0.2
イギリス	1.6	1.4	1.2	-0.4
中国	6.6	6.6	6.3	-0.3
インド	7.4	7.1	7.3	-0.1
ASEAN5	5.3	5.2	5.1	-0.2
サハラ以南	3.4	3.0	3.5	0.1

(注) 1. ASEAN5 はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。  
2. 資料出所：IMF 資料より浅井が作成。

ントの鈍化ですが、もともと中国の成長率は、数量的なものというよりは、かつ、よい、わるい、を数字で示しているようなものではないかと思しますので、本当のところはよくわかりません。

ユーロ圏は1.1ポイント、とりわけドイツは1.7ポイントの鈍化で、日米よりもはるかに落ち込みが大きい状況にあります。後述するように、ドイツでは中国の成長に寄り添った成長軌道を描いていたので、打撃が大きくなっているのではないかと思

## 経済活動の枠組みが激変する

「米中新冷戦」の展開に伴い、経済活動の枠組みが激変することになります。企業としても、従来のビジネスモデルが通用しなくなり、事業活動の再構築が不可欠となつていきます。サッカーをしていますが、急にラグビーになったようなものですが、サッカーに戻そうとして

も仕方ありません。ラグビーになった以上は、ラグビーのルールに早くなじんでプレーした者が勝者となります。

ルールの変更としては、

①グローバル市場において、中国企業の活動が制約される。

②中国市場において、自由で開かれた国々の企業の活動に枠がはめられる。

というふたつの側面が考えられます。成長力の大きい中国市場で制約がかかることは、日本企業にとって打撃が大きいと考える人がいるかもしれませんが、中国経済と中国以外の世界経済の規模を比べれば後者の方が圧倒的に大きいこと、中国が貿易黒字であることからすれば、②よりも①の影響のほうが大きいことは明らかで、過度に悲観すべきではありません。

そもそも中国市場の成長の前提は、「改革開放」であって、周近平政権の成立以来、これは損なわれて

きていますので、米中対立がなくなっても、成長の大幅鈍化は不可避であつただらうと思います。

自由で開かれた国々の企業としては、グローバルなバリューチェーンの再構築が必至の状況となつています。中国企業に委ねていた分野については、自社での開発・生産や、欧米系企業や東南アジア系企業などからの調達に切り替えを行っていくことになるでしょう。

華南米商工会議所が2018年10月上旬に行った調査によれば、中国南部に進出した企業219社(米国企業45%、その他の外国企業21%、中国企業34%)のうち、約7割が中国への投資を見送り、生産ラインの一部か全部を中国から東南アジアなどに移転する計画を検討しているとのことです。中国に置いていた生産拠点を日本に戻したり、東南アジアや南アジア、あるいは大消費地であるアメリカやEUなどに移転する動きが加速する可能性があります。こうした生産拠点の移転に伴い、設備投資関連需要が急速に拡大することになるものと思われ、日本の工作機械メーカーなどにとって

は大きなチャンスです。

また日本企業も欧米系企業も、中国企業との協力関係を強化してきましたが、当然その見直しは避けられません。中国企業と協力関係にあった欧米系企業は、その代わりにパートナーとして、日本企業との関係強化を図っていくことになるかもしれません。ドイツが官民一体で進めているインダストリー4.0は、もともとはドイツが情報通信技術を駆使した高性能の工作機械を中国に売り込んで、日本のものづくり産業に対抗しようとするものでしたが、米中新冷戦により、日独企業の連携に力が注がれています。

東西冷戦の終結によるグローバル経済化とバブル崩壊の中で、日本企業の国際競争力が損なわれてきたことは否定できませんが、米中新冷戦の下で、中国企業に替わって、グローバル市場の主導権を取り戻していくことが重要です。

## 自由で開かれた国々のTPP

2019年4月、日米物品貿易協定の交渉が始まりました。事実上の

日米FTA、という見方もありますが、自由貿易をめざしていないのであれば、FTAとは言えないでしょう。「米中新冷戦」の中で、アメリカはカナダ、EU、日本といった同盟国と揉めている場合ではなく、自由で開かれた国々の結束を強化していかなくてはなりません。

そうした意味では、アメリカが離脱してしまったTPPは、自由で開かれた国々の結束のシンボルとして、大きな意義を持っているものと思われ、インド太平洋諸国はもとより、ブラジルなども含めたラテンアメリカ諸国、EU、英連邦諸国などに対し、積極的にTPP加入を働きかけていくことが重要です。

イギリスでは、EU離脱をめぐる混乱が続いています。もちろん、イギリスはEUに止まるべきだと思えますが、もし本当に離脱するのであれば、イギリスとEUの双方がTPPに加入することによって、北アイルランドとアイルランドの国境問題も解消され、EU離脱が自由で開かれた国々に与える打撃を小さくすることができるとは思いません。